

# 現代資本主義の多元性・多極性と国家政策の多様性

小林 彌 六

## (一) 現代資本主義へのアプローチ

現代資本主義とはどのようなものか、その特徴はどのような点にもとめられるかという問題にたいして、解答を与える努力がさまざまな角度からなされている。その歴史は数十年に及ぶといつてよくその間に多様な理論が提起されてきた。筆者もかねてからこの問題に心をひかれており、さきの上梓した『現代資本主義分析』(上)・(下)(御茶の水書房)では諸説の検討をも含めて、その解答を与えるようこころみてみた。のちにも関説するとおりその後、諸方面からの批評をいただき、それに接して、この問題をあらためて考えてみる事ができた。またこれに平行してその後も多くの人々により現代資本主義論をめぐる発言がなされており、それらに接することによって現代資本主義論についてどのような問題があるのか、どのような点に未解決の問題があり、どのような点に注意を要するかについても

考えさせられることが多かった。それとともに前掲書でおこなった分析の上に立ってなお一層の論究をする必要があることを感じた。そこで筆を執ったわけであるが、本稿でとくに強調したいと思うのは、現代資本主義を性格づける特徴にまつわる多様性・多面性ということである。

前掲書(上)第二章「国家独占資本主義論のアプローチ」において述べたとおり、このテーマにかんしては、レーニンに代表される「戦争論的アプローチ」、あるいはスターリン、ヴァルガをはじめとする「全般的危機論的アプローチ」、さらにはツイーシヤンクに代表される「生産力論的アプローチ」などさまざまなアプローチがある。現在のわが国でもこれらのアプローチはなおさまざまな論者のあいだに命脈を保っているといつてよく、そのほかに大内力氏に代表される「恐慌論的アプローチ」あるいは加藤栄一氏らの「社会主義論的アプローチ」もしくは労使関係論的アプローチあるいは組織化論的アプローチさらにはまた農業問題論的アプローチなど多彩な理論が提起されている。現代資本主義はわれわれをとり巻く現実であり、その仕組みや運動がじつにさまざまな面からわれわれの生活に影響を及ぼす。このように実生活面ではもちろんのこと学問的にもけっして無関心ではすまずことができな現代資本主義については、まさに百花繚乱の論議が繰り広げられている。それだけに現代資本主義論の論点は、かなり煮つまつてきているともいえる。これらの学説のあいだの相互の批判・検討もかなり徹底しておこなわれるようになっており、それだけにそれぞれのアプローチの特徴や限界もかなりの程度はつきりするようになってきている。現代資本主義研究は、けっして玩具箱の中の玩具のようにゴチャゴチャに散乱状態で放っておかれているというわけではない。それにもかかわらず、これらの多様なアプローチが提示してくれる理論像によっても、現代資本主義の姿容がなかなか明瞭な輪郭をともなうて浮び上がってこない感じが残るのは、どうしてであろうか。

現代資本主義はいわゆる自由主義世界のほぼ全域にわたる広大な体制である。それを組み立てている因子は、無数といってよいほどに多数でありまた多様である。現代資本主義はじつに多様な側面をもち、アプローチする角度によってじつにさまざまな異なる姿容を示すものである。そのためにその本質的な特徴をたとえば戦時の統制経済・国家統制であると解釈してみても、国家のフィスカル・ポリシーによる恐慌回避策が実施されるところにあると解してみても、それらが現代資本主義の一面をいいあてていることは認められるとはいえ、その本質的な特徴を十分的確にめぐり出しているとはいいきれない面が残る。現代資本主義では世界大戦あるいは戦争が頻繁に起こるといっても、つねに大規模な戦争がつついているわけではなく、平和なときもかなりある。平和時にも戦時への備えがなされているといえなくもないが、戦争がつねに現代資本主義のあり方を規定する最大の要因でありつつけるという保証はない。大内氏にならってフィスカル・ポリシーに注目してみても、まずそれは恐慌回避策としてだけ実行されるだけではなく恐慌ないしは不況からの回復策として実施されることもある。経済政策もこのようなフィスカル・ポリシーだけにとどまらず加速度償却制度もあれば利子補給政策もある。経済統制が重視されることもあるし、国有化政策のもつ意味もまったく無視することはできない。また現代資本主義を特徴づける国家の政策がこのような経済政策に限られるという決定的な理由はなく、「社会主義論的アプローチ」ないし労使関係論的アプローチが重視する労働政策が、大きな意義をもつことも否定できないように思われる。

その他の多くのアプローチについても同じようなことがいえるばかりが多く、がいして現代資本主義のビルドが的確にえがききれていない感じが残る。これらのアプローチは、多くが現代資本主義を一定の限られた角度だけから解釈し捕捉し理論化しようと努めているように見える。それなりに理論的に首尾一貫しており頭にはいりやすく理論が

理解しやすいということが出来るかもしれない。またそのような内容を持っているもののほうが論理整合性の要請に適っており、科学的な厳密性という点で優れていると考えられるのかもしれない。また一般的にいえばそうであることが多いかもしれない。それにもかかわらずこのようなアプローチの多くが、それだけでは現代資本主義の根本的な特徴なり本質を捉えきっていないように感じられる。これはどうしてであろうか。

このように一面的な角度から捉えつくそうとするには、現代の資本主義はあまりにも複雑な構造をもち多様な因子・側面から成り立っているためであると一応いうことができよう。現代の資本主義はいうまでもなく原理論で説かれるような、国家の政策的な介入もなく、国境もなく外国もないような純粋な資本主義社会のかたちで存在しているわけではない。種々の問題に応じて国家による多様な政策が講じられ、国際関係も複雑をきわめ、非資本主義的な領域との交流も無視することができない比重をもっている。このような現代資本主義の特徴は、なかなか一元化して捉えられないというべきであろうか。それとも上述のような複雑性は認められるにしても、その根本的特徴は一つにしぼりきれないと考えられるのであろうか。またそうしなければ、厳密で科学的な現代資本主義の把握は不可能なのであろうか。それとも対象の性格がもともと多面的なものであるとすれば、それをなんらかの一側面からのアプローチで裁断しうろと思うのはやはり一種の錯覚にとどまるというべきであろうか。それにしても現代資本主義の多くのアプローチが認識方法の丹念な吟味をへることなしに、かならずしも現代資本主義の本質を的確に捕捉しうるとは映らないえてして一面的な視角に自らを限定しがちであることについては、このさい熟慮・反省を要するといつてよいのではなからうか。

本稿ではこの点について配慮し、われわれの判断を示しひいては現代資本主義の特質をどのように解するかにかん

して結論を導き出すために、まず現代資本主義の仕組み・構成要因などについて検討するところから始めることにしよう。

## (二) 現代資本主義社会の「多元性」

現代の資本主義社会は、一口に資本主義社会といっても、かなり複雑な仕組みになっている。それは、原理論が説き明かすように単純に商品経済的な仕組みによって成り立っているとはいきれない構造をもっている。このことをまずはじめに確認しておくことが大切である。資本主義社会であるといっても、資本主義経済の諸範疇・諸物品・諸関係だけからこの社会は成り立っているわけではない。こう述べるとやや逆説的ない方になるが、現代の資本主義社会は、他にもさまざまな構成要素から成り立っている。同じようなことは、自由主義段階や古典的帝国主義段階などの他の時代の資本主義社会についてもあてはまる。われわれは一口に資本主義社会と呼ぶと、資本主義社会の仕組みなり構造なりを原理論でえがき出されているビルドにおいて想いえがきやすい。そのためとかく資本主義経済によって一元的に織り上げられている社会状態を想い浮べやすい。しかし現実の資本主義社会には、多種の構成因子が入り込んでいる。

(A) この社会の構成要因として「資本主義経済」があることはいうまでもない。それは商品経済的な仕組みによって成立している社会的な経済活動である、その中核には資本の再生産運動・蓄積運動が存在する。それと絡み合っておりまたその土台として、労働力の再生産運動（労働者が賃労働者として労働しまた賃金収入によって生活をすること）がおこなわれるのであるし、種々の商品の流通運動によって構成されている流通過程・市場も存在する。とこ

ろでこのような資本主義経済だけで経済関係のすべてが占められているわけではない。アメリカやわが国あるいはヨーロッパの先進諸国をみても、家族労働によって営まれる農業や商業あるいは手工業などがいぜんとして存続し種々の自営業も存在する。このことからわかりとおり、非資本主義的に営まれる経済活動もかなりの範囲にわたっている。発展途上国になるとその範囲がぐんと広がり、資本主義経済よりも大きいシェアを占めるところも、そうめずらしくない。現実には社会の経済活動は資本主義経済とこのような非資本主義経済との双方から成り立っており、双方のあいだは商品売買・商品交換によって接合されていることが多い。しかし非資本主義経済が自給自足的に営まれているばあいには、資本主義経済と非資本主義経済とはたがいに分離され独立して営まれていることもある。資本主義といっても世界的にはもちろんのこと、一国内でも一元的に資本主義化されているとはかぎらない。

(B) とところで資本主義社会たりともすべて経済活動から成り立つものではないことにも、当然のことながら留意しなければならない。財貨やサービスの生産・流通・分配・消費などの経済活動とまったく無関係とまではいえないにしても、スポーツを楽しんだり友人と歓談したり、家族団欒の一時を過ごしたり、新聞を読んだり、音楽を聞いたり、教会に通ったり、投票したりする時間があるものである。このような面からかりに経済活動の状態がコンスタントであっても、文化的・社会的あるいは宗教的な活動の態様のいかんによっては社会の様相がかなり相違する可能性があるといえる。大きくは経済活動という基盤の上にこれらの活動が支えられているといえるけれど、回教などの例にみるようにそれらのあり方いかんによって逆に経済活動のあり方が強く規定されることがある。

(C) これらの社会生活の諸要因のほかに資本主義社会のあり方を律するきわめて重要な要因がある。まずそれは人々の社会関係であるといつてよいが、上述の経済・宗教・レジャーなどに絡まる社会関係は(A)・(B)に一応含まれる

と考へれば、他に残る重要なものは政治的な社会関係である。それも国家だけでなくさまざまな地方自治体をめぐるとも含まれるといつてよい。その活動の及ぶ範囲はかなり広いが、ときに経済や宗教などの面に及ぶこともある。しかもそれは人々にたいする強制関係をともなうものが少なくない。このような性格がもつとも顕著なのは国家をめぐる社会関係であり、国家は固有の国土をもち、その域内に住むほとんどすべてといつてよいほど広範な人間にたいするさまざまな面での強制力をもっている。その裏づけになっているのは、警察力や軍事力であり、また司法の組織・機構である。

このようなものとして国家は、一国の国民のおこなう社会的・経済的・文化的・宗教的など多様な活動にたいする大きな規定要因になっている。われわれは資本主義社会というとき、ともすれば原理論で説かれるような商品経済的な原則にしたがつて積み上げられている経済的な性格に徹した社会を想像しがちである。そこでは人々の社会関係は売買や貸借契約関係などによつてとり結ばれており、それらをはなれては存在しない。ところが国家についていえば人々は好むと好まざるとにかかわらず、生まれ落ちる瞬間から国民としての規定づけを受けるし、また多種多様な義務を負う。義務に服さなければ刑務所に収容され服役しなければならぬこともある。罰金の支払を命じられることもある。もちろん国民が国家にたいして種々の権利をもつことも否定できない。上述のような義務に服すということは、これらの権利をもつことのひき換え条件であると考えられそうでもあり、人々が国家の統治下に入るといふことは、社会契約説がいうように人々と国家との契約によるのだという説明がつきそうな気もする。しかしかりに人々がこのような契約を結ぶことを好まないとしても——刑罰・税金・軍役などの存在を考慮すればそう考えることの方が多量と思われが——、国家は彼等を国民としてその傘下にとり込むことを中止するわけではない。いわば有無をいわ

さず強制的にその支配下に吸収してしまふ。

人々が国家の支配下にとり込まれるのは、契約関係というような人々と国家との自由で対等な行為に発するのではない。国家は契約や人々の自由な合意によって成立しているというものではない。資本主義社会が一方ではその成員間の自由な契約によって組み立てられている面があるにしても、他面では自由な契約によって成立するものではない国家、さらにはその下部にある地方団体・各種団体によって組み立てられているということも否定できない事実である。このような面からみれば、資本主義社会は高度に発達した商品経済社会ではあるけれども、そのようなものとして一元化された社会とはいえない。すくなくとも、そのほかに国家というかなり異質な性格の要因から成り立っていることは認められなければならない。そうすると、少なくとも二元的な仕組みをもつ社会だということになる。国家は現代資本主義ではもちろんのこと、遡って帝国主義段階さらには自由主義段階ひいては重商主義段階においても、政体・制度の異同はあるにせよ連綿として存続してきた。それだけではない、封建社会や古代社会にももちろん国家はある。国家はこのような古い歴史をもつものであり、前資本主義の時代からさらに下っては古典的帝国主義の段階ひいては現代にまでひき継がれてきている。

このような事情から資本主義社会あるいは現代資本主義の社会は、少なくとも資本主義経済と国家という二つの大きな要因から成り立っているといえる。少なくともというのはまえにも述べたとおり、資本主義経済以外にも非資本主義経済もあり、経済活動以外の社会生活ないしは活動があるからであり、さらにはのちに述べるとおり国際関係も大きな要素として存在するからである。これらを考慮すれば資本主義社会は二元的というよりはさらにすすんで「多元的」な構成をもっているというべきであらう。それだけに、その実態を正確に把握することがかなり難しいといえ



る。現実の資本主義社会は、経済原論で説かれるようなほぼ一元的でそれゆえに透明ともいえる構造をもっているわけではない。種々の要素からなる複合体ともいえるもので、それだけに複雑な色合いを帯び不透明な結晶体として存在するともいえる。ただこの段階ではその線まですすむと論述が複雑になりやすいので、資本主義社会はさしあたり資本主義経済——これを中核にする資本主義社会——と国家との二つの要因からなる二元的な構造の社会とつかんでおくことにしよう。

そこでその構造を少し立ち入って考えてみることにする。まず資本主義経済の中核をなしている資本についてみると、株式会社が増え、規模の大きいものが増加している。資本同士の多様な結合も増えてくる。同一産業部門の資本同士の結合もあるし、異種部門にまたがる資本の結合も多くなる。銀行資本をはじめ金融機関の大会社も増えているし、それらと他の産業部門の資本との提携・結合関係も生じている。これらの事実から一口に言って金融資本が巨大化した増加しているということが出来る。第一次大戦までの古典的帝国主義の段階にくらべると、金融資本は規模が拡大し量的にも増大しているということが出来るが、それだけでは金融資本と異なる別の類型に属する資本が生じているとはいえない。宇野弘藏氏がいわれるように現代の資本主義たりとも、「段階論としての政策論に新たな展開を規定することはできない……」<sup>(1)</sup>というのはいここからくる。

といっても現代の金融資本について、古典的帝国主義段階の金融資本と異なるところがまったくないといえづらいことになる。すでに述べたように規模が巨大になっているということや資本間の組織化が一層すすんでいること、あるいは性格は少し異なるが労働者のあいだの労働組合などによる組織化がすすむとか社会主義思想が拡がるというふうなことも、重要な変化といえる。たしかにこれらの変化があるにしても、金融資本が金融資本であることにかわり

ないといえる。しかし第二次大戦後のイギリス・フランス・日本などで急速に進行した産業国有化の動きについてみると、国有資本という新しい資本類型が生みだされたといえるのである。現在では、フランスの社会党政権の誕生によって国有化がまた急速に推進される情勢になってきている。国有化された資本は形態的には株式資本のかたちをとるにしても、国家が株主になり、利潤の追求を主たる目的にするものでなくなっていることが多いという点でも、一般の株式資本とは大きな性格の違いがある。利潤追求というよりは、運輸なり金融なりの業務を遂行し国民経済にたいしてそれなりの貢献をするということが、重要な目的になっているばあいが多い。このような国有資本が運輸・通信・建設・エネルギー・金融・教育・研究・保健・などの国民経済ないし国民生活の要衝ともいべき部分を占め、支えるようになっていくということもけっして軽視できない重要な事実である。そのほかに巨大化した国家の財政支出が資本のための重要な需要となつていくと、利子補給によって経営が助けられ産業の合理化が促進されるとか、フィiscal・ポリシーの巧みな運用によって景気が支えられるとか、経済統制・産業指導というようなささまざまな国家の介入や挺子入れがおこなわれるようになっていくことが目につく。金融資本にかわつて新しいタイプの資本類型が支配的な資本になっているとはいきれないまでも、現代資本主義社会の資本のあり方さらには経済過程が古典的帝国主義段階のそれとくらべて、いちじるしい変貌を上げてきていることは否定できない。

一口にいつて金融資本を中心にする資本主義経済は、さまざまな角度からの国家の介入、それも経済的な色彩の濃い介入と切り離してその存在を考えられないようになってきている。「混合経済」といわれるのも、このことを指す。金融資本にかわつて別のタイプの資本が支配的な資本になるということはないまでも、資本主義経済の様相が大きな変化をとげていることは明らかである。

このように国家の経済過程において演じる役割が増大したことからいっても、現代の資本主義社会は、先行する時代に比べて資本主義経済と国家との二元的な構造をさらに強めているともいえる。自由主義段階あるいは帝國主義段階には資本主義経済と国家とは、たがいに結びつきながらもそれぞれに固有の領域をもち、おのおの相対的な独立性を保ちながら資本主義社会を構成していた。ところが現代では資本主義経済と国家とは本来はそれぞれ別個の要因でありながら、たがいに入り組み交錯しあい、前提しあう二つの要因として資本主義社会の構造を規定しましたその運動を律している。

ところで国家とは何であろうか。またいかなる役割をはたすものであろうか。国家とは支配階級の階級的支配のための「道具」であるというのが、やや通俗的なマルクス主義の国家観とされてきた。その流儀でいえば、現代の国家は、労働者階級さらには農民などの中間層の人々ひいては中小資本家などを支配し搾取しないしは収奪するための、金融資本の「道具」であることになる。国家は金融資本のために税法上の優遇措置をおこない、加速度償却制度を実施し、国家財政・金融機関をつうじて巨額の融資をおこなう。反独占の大衆運動を多種多様な方式で牽制したり、労働条件の向上をめざしておこなわれる労働運動を陰に陽に抑圧し、私有財産制度の防衛のためにはたらく。このような国家の強力な働きかけがなくては、いかに巨大な金融資本ではあってもその支配を貫くことはできない。

このことは否定できない明らかな事実であるとしても、では国家がこのような「道具」としてしか機能しないかという、そうは断定できない。これらの機能・役割とやらで国家は他のさまざまな機能をはたすのである。国家は農産物価格支持政策を実施することによって、農民を保護することも多い。労働時間を制限したり最低賃金法を定めたり、労働組合運動を法的に保護したり、失業保険・老齢・廃疾保険などの制度を設けたりして労働者を保護するこ

ともある。もちろん中小企業に融資をおこなったり助成金を出したりしてその振興をはかることもある。このように、さまざまな階級や階層の利益になる政策をこうじることがあるし、結果的にはそれらのあいだの利害の調整をすることもある。そのほかに都市や農村などさまざまな地域の整備をおこないその必要をみたすための政策を実施する。国家はまた会社・官庁の職員や労働者の階層化・多様化・自営業者層の多様化・学歴の多様化・自由時間や所得の増大に対応する趣味・教養・文化活動等の多様な展開、さらには政治的・宗教的信条の多様化などに対応して生じる多数の社会集団の要請にこたえる努力をする。

これらのプロセスはもちろん現代の資本主義社会で一般化するかたちになっている大衆デモクラシーの下では、選挙区その他諸方からの個々の議員ないしは議員集団ひいては与・野党など政党とくには政権担当政党・内閣への要望の集中と、それらの諸方にたいする支持を期待しての内閣・政党・議員などの内閣運営・議会運営などをつうじる政治的意志決定の活動などの動きを含むものになる。ともかく国家は種々の社会集団の利益をはかる政策を実施し、諸政策の調整や一体化さらには租税その他の負担の決定などをつうじて多種多様な社会集団のあいだの利益を調整する。そのようなものとして、国家はマルクスがいうように「ブルジョア社会の総括」でもあるわけである。

この最後の機能と一部分が重なるかたちになると思われるが、国家はまた資本主義社会を一つの社会として維持するためにはたらしきもする。風水害・地震・悪疫などに対処したり、孤児院を設けたり、道路・水道や港湾を建設したりする。「共同体国家」としての側面があることも認められる。そのほかにここでとくに注意したいと思うのは、国家はこのように資本主義社会内に存在する階級や階層さらには社会の維持のために機能するものとして存在するだけではなく、それ自体としても存在する理由がかなりあるということである。上に述べたような意味で、国家は広くい

って社会のための「道具」として存在しているだけではない。それは国家機構にかかわりをもち、その権能の発動ともさまざまな角度から深いつながりをもつ政治家や官僚ひいては職員、軍人などの存在の重要な社会的・経済的基盤である。国家はこれらの人々の特殊的な利益を追求する「道具」にもなる。

資本主義国家は資本主義社会とペアになる存在であり、後者を基盤にするものではあるけれど、その歴史をふりかえってみればわかるとおり、国家は資本主義の時代になる前からあり、それがこの時代にも引き継がれてきたのである。もともとブルジョア革命など改革がおこなわれるばあいが多く、法治国家となりデモクラシーが重要な原理とされるというようなことが、とりわけ先進国の歩みにおいてははみとめられる。ただし十八・九世紀までは、大部分の国で民主政といっても一部有産者・特権層に限定されるもので、民主主義の名にあたいするものではなかった。民主主義という名に近いものが（政治的にいって）一般化してくるのは、第一次大戦前後とりわけ戦後のことである。しかも資本主義社会内部の階級・階層分化とその政治的・社会的な影響が強く作用しているため、国民大衆が政治運営の主体として登場するのは、今回（一九八一年）のフランスやギリシャ遡っては労働党が政権をとっている時期のギリスのばあいなどまだまだ限られている。現在でも多くは資本家層・一部有力者を主体とする政治運営がおこなわれている。このような事情とも結びつき一面において、国家が政治家・官僚・軍人などの一部の集団の利益を追求する機関として利用される側面が温存されやすい。現代国家の機能と活動が大規模化され、政治技術が高度化し専門化されてくるにつれて、そのような傾向が助長される面もあろう。そしてその顕著な事例がナチス、戦前の日本やイタリアなどのファシズムに見出されるといえる。

（一） 宇野弘蔵『経済政策論』改訂版、二六三頁。

現代資本主義の多元性・多極性と国家政策の多様性

(2) 拙稿「ミッテランと社会主義の再生」『道』世代群評社。一九八一年一月号、所収。梅本浩志『ミッテラン戦略』など参照。

(3) 拙著『現代資本主義分析』(下)の第二篇「資本主義と国家」。「国家論の構図」『経済評論』一九八〇年六月号、所収。『保守化現象と現代国家論』『経済評論』一九八一年七月号、所収。「国家とは何かを考える」、『道』一九八〇年六月号、所収。

これまで述べたように、資本主義経済と非資本主義経済そのほかに社会的・文化的な活動、とりわけ国家・自治体など、多様な因子から資本主義社会は成り立っている。このことから確認されることは資本主義社会が「一元的」な社会ではなく、それらの異質な因子によって構成されているいわば「多元的」な社会として存在しているということである。こう書いてしまうと、あるいはしごく自明の命題をことさらにあげつらっているかのように感じられるかもしれない。そう考えられるような問題認識がこれまでも十分に徹底しているというのであれば、経済学のためにひいてはまた社会科学全般のためにもそれは大いに祝福されてしかるべきであろう。しかし現代では社会科学が経済学・政治学・法学・社会学などの諸分科にわかれ、それぞれの中でも研究がさらに細分化されておこなわれる傾向が強まっている。そのために、現代社会・当面のわれわれの対象としては現代資本主義社会も、えてしてそれぞれの角度から一面化して捉えられ論議されやすい。またそれのみにとどまりやすい。

経済学の立場からいうと、現代社会は現代資本主義社会と捉えられる。このときすでに、「資本主義」という形容詞を用いるのがはたして適切かどうかということもまったく考えてみる値うちがないとはいえない。ことによると管理社会とか大衆社会とか、別のいろいろなつかみ方のほうがよいという案がでてくるかもしれない。ただ、今この点にこれ以上たちいて論じるのは避けることにする。それに結局のところは現代資本主義社会という呼び名でよかる

うという結論がでてくるであろうことは、われわれとしても疑われないのであるが。ところで現代社会をこのように掴むと、ときにわれわれはそれを「資本主義社会」としてさらに極端なばあいには「資本主義経済」として、ごく狭く一面的にさらうにえば一元的にとらえることがある。一つにはこれは、経済学の原理論が資本主義社会を商品（価値と使用価値との二要因の統一物）からはじまり貨幣・資本とすすんで、最終的には諸階級あるいは資本の商品化などで終わる完結的な理論体系において捉えることからきているといえるように思う。<sup>(1)</sup> 言葉をかえればこのばあいには、私的に所有している財貨をその所有者たちが商品として私的な契約によって交換しようと指向すること、また交換するということをもつとも基本的な社会関係として、資本主義経済が成り立っていると説かれている。注意しなければならぬのは、このばあいに説かれているのは、蔽密にいうとさしあたりは資本主義経済（もちろん一つの社会的な広がりをもつ）であって、資本主義社会ではないということである。経済活動以外のさまざまな社会生活が、その理論体系の中にとり込まれて十分に論じられる構造になっていないといつてよい。いずれにせよ、原理論では資本主義が商品（ないしは商品関係）を基本的な原理とするほぼ一元的な論理構成において捉えられている、また資本主義というとそのイメージで考える傾向があるために、実際に存在する資本主義も同じようにおおむね一元的な構造ないし性格のものというふうに考えられやすい。ところが実際にはそのようなことはなく、現実のとくにまた現代の資本主義社会は非常に多くのそれぞれ異質といえる因子の複合体として、いわば「多元的」な社会として存在し運動している。

(D) ただし現代の資本主義社会をより正確に掴むためには、以上の考察のほかに別の国際関係という因子を加えておかねばならない。主権国家は、その領土と国民にたいして他の国家を排して支配権をもつ。そのために、交易な

どの資本主義的な経済関係にせよ、非資本主義的な経済関係にせよ、その他の社会・文化等の関係にせよ、国際的には特殊な性格を帯びることになる。国家と国家との外交・軍事関係などはことに特殊な色彩が濃い。国際関係は資本主義社会を規定し構成する重要な因子といえる。現代の資本主義社会についていうと、(1)先進資本主義間の国際関係は、ますます重要な意味をもってきている。E.C.のような国際協力関係、N.A.T.O.のような軍事同盟関係などを考えてみれば、このことはすぐ了解される。(2)先進国と第三世界(発展途上国)との国際関係も、政治的・経済的にますます大きな問題になっている。(3)さらにソ連や中国をはじめとする社会主義諸国と資本主義諸国との政治・軍事・経済・文化等さまざまな面での国際関係は、現在の資本主義にたいして決定的な重要性をもつようになってきている。この東西関係は(2)の南北問題にたいしても現在は大きな影を落すようになっていいる。

(E) 資本主義社会を規定し構成する因子として、その土台となりそれを囲繞する地球の自然、平野・山地・河川・湖沼・地層などと、それを包む大気・陽光・風雨、これらを微細な一部分として含む宇宙をあげておくことも大切であろう。これらの自然の質料なしにはいかなる意味でのわれわれの生活もなく、もちろん資本主義社会の存在はありえない。

以上述べたことを要約するなら、資本主義社会はつぎのような多くの構成因子をもつということである。それらは(A)資本主義経済 (B)非資本主義経済 (C)経済以外の社会的・文化的な諸活動 (D)国家・地方自治体などの政治機構 (E)国際関係 (F)自然である。資本主義社会がこれらの因子の複合体としてあるということは、資本主義の形成期である重商主義段階(1)らしい、自由主義段階、帝国主義段階をつうじて現代資本主義社会の今日にいたるまで、変わっていない(2)。ただし時代が下がり、とくに社会主義圏や第三世界の多数の国々などの成立をみた現代の資本主義社会では、



これらの因子自体その構造が複雑化し多くの構成要因から成り立つようになってきている。そのような意味で、多元化がさらに進む傾向があるということもできる。

(1) 『資本論』は「諸階級」で終わり、宇野弘蔵『経済原論』旧『原論』岩波全書版『原論』は「資本主義社会の階級性」で終わる構成になっている。鈴木鴻一郎『経済学原理論』(上・下)は資本の商品化で、日高晋『経済原論』は景気循環。桜井 毅・山口重克・浜田好通・永谷 清・春田素夫・河西 勝『経済原論』は資本主義社会の階級性。拙著『経済原論』は株式資本・資本蓄積の現実的過程で終わるといように、原理論の終結点については微妙な相違がみられる。

(2) 資本主義の現状分析が、ややシェーマティックに言えば一元論的な構造をもつ原理論だけではおこなえず、宇野弘蔵氏が提起したように、これにさらに段階論を加えたいうで現状分析論ではじめて可能になるという三段階のアプローチが必要になることは、このような資本主義社会の構造と関連することでもできよう。ちなみに段階論では基幹産業・国家政策・国際関係の分析が重要な内容になっている。

### (三) 現代資本主義の困難の「多極性」

資本主義社会はこのような多元的構造をもつにもかかわらず、自由主義段階においては比較的円滑に維持されており、円滑性はやや乏しくなったとはいえ、帝国主義段階においてもおおむね順調に維持・再生産されていた。その理由を考えると、(1)基本的には資本主義経済がそれ自体として円滑に反復・再生産される仕組みを保有していたこと。(2)さらには資本主義経済は他の生産関係にもとづく経済制度と商品交換・売買関係によって結びつけられ、それゆえにかなりの程度平和的に共存できる性質をもっていた。(3)主たる支配関係が国家的支配というよりは、経済的な資本主義的支配になるために、国家の軍事的な対外的膨脹の動因がやや弱くなる。資本主義社会内あるいは国際的な軋轢が国家の政策によって、あるいは国際的調整によって、緩和されることがある。もっとも帝国主義段階になると

(1)(2)もかなり問題が生じてき、(3)についても植民地的支配や国家的対立が激しくなる。つまり(1)(2)について不協和音が聞かれるようになってきたが、植民地支配などの国家によるどちらかといえば「剛構造的」なまた政治的で外面的な対応・政策によって、資本主義社会のバランスが保たれ、再生産が維持されるようになっていた。

ところが現代資本主義社会になると前述の「多元性」とも絡み合うかたちで、その維持・再生産上のバランスが害われるようになってきている。(A)ロシア革命によるソ連での社会主義国の成立、とくに第二次大戦をつうじる中国などアジア地域・東ヨーロッパへの社会主義圏の拡大さらにその後のいくつかの社会主義国の成立が、社会主義国との「国際関係」を難しくした。第一次大戦後の植民地独立運動の進展、とくに植民地独立後も低開発国の経済的・社会的さらには文化的発展が思われないことは「南北問題」というかたちで国際関係を難しくしている。先進資本主義国の国際関係も競争関係を中心に難しい問題が多い。(B)また「資本主義経済と非資本主義経済との関係」も、摩擦を生じがちになっている。先進国を中心にする資本蓄積の進行・資本主義経済の拡大にもかかわらず、農業を主とする非資本主義経済の拡大——生産性の上昇や外延的な規模の拡大——はなかなか進まない。農産物価格も相対的に低位になりがちである。両者のあいだには跋行性が顯著に現われ、しかも低開発国では人口増の圧力が非常に強く作用するようになっている。このような状態においては市場経済の一般的滲透は、これらの国の住民の生活を悪化させがちである。このような摩擦は、もちろん資本主義経済と社会主義経済とのあいだにもある。それは基調において絶えず体制間の軋轢をとまぬことが多い。社会主義がもともと資本主義を否定する理念にもとづいて、意識的・政治的に作り上げられた経済制度・生産様式だからである。

(C) 資源問題や公害問題などが重大化していることに示されているように、金融資本を中核にする資本主義経済は

その究極の基盤である自然・地球を貧しくし、汚染し社会生活のための自然的条件を劣悪化する。同時に社会生活の本来は主体であるはずの人間自体にも薬害・食品公害などにみられるように大きなダメージを与えている。資本が自然を素材にして生みだした技術や科学が、皮肉なことに自然や人間を破壊する方向に作用している。

このように現代では、資本主義社会を構成しているさまざまな因子の中に、またそれらの因子の相互関係において多様な困難・矛盾・摩擦・軋轢が生じている。このことからみてもすでに資本主義社会は波瀾ぶくみで、なかなか円滑な再生産が難しい状況におちいつている。これらの困難が、帝国主義国家がおこなったような「剛構造的」な対策によるだけで解決できるものでないことも容易に判る。第三世界の諸国の出現自身が植民地政策の挫折の結果であるし、社会主義国の出現についてもある程度は同じようなことがいえる。「東西対立」にかんしては、全般的危機論者やたとえば岩田弘氏らのような「戦争と革命」の危機にひたすら注目する「危機論的アプローチ」が強調するような剛構造的な対応だけで、資本主義体制を守りきれるとは到底いえない。ともかく現代の資本主義社会が、構造上の理由からいちじるしく安定性を欠くものになっていることは明らかであろう。

これまで考察した不安定要因はがいしていえば、現代の資本主義社会について先行する時代と歴然たる差異がみとめられる性質のものである。それゆえにまた現代を考えるにあたって十分に注目に価する事実である。ただしこれらの事実だけが現代資本主義社会の不安定要因であるわけではない。要因は他にもある。現代資本主義社会の不安定性は資本主義社会本来の「多元性」とも密接に絡み合いつつ、「多極的」なものとして存在する。それを「一極構造」的なものとして解釈しようとすることは、もともと無理な扱いというほかないのである。

そこで残された不安定要因について述べることにしよう。現代においては資本主義社会の中核的な意味をもつ「資

本主義経済」自体に、いろいろな困難が生じている。(4) 第二次大戦後には「ドル不足」「ドル危機」に象徴されるように、アメリカ合衆国と西独・イギリス・フランスなどのヨーロッパ諸国や日本とのあいだに、世界経済の構造的な不均衡がつきまといつてきている。同じような事実、一九二九年の大恐慌の基調にあつた大戦間の世界経済の構造的な不均衡においても見出すことができる。このような不均衡の発生は世界大戦をはじめとする戦争の影響にもとづくことも多く、また各国資本主義の競争の結果にもよる。このような不均衡を資本主義的な市場経済のはたつきによつて根本的に是正するには不均衡が大きすぎるし、また商品経済的な是正作用が質くことをもはや各国が放置できない事情が生じている。そこで不均衡にたいしてはそのときどきの対症療法で満足するはかなくなつてきている。また、同じような不均衡が、低開発諸国の農業・資源採取・モノカルチャーへの傾斜と農業問題・第一次産品問題の重大化等に関連して、低開発諸国と先進資本主義諸国とのあいだで生じている。五・六〇年代以降これは深刻な問題になつていゝ。また種々の性格のちがいはあるが、戦間期にも同種の問題があつたことは否定できない。

(4) 資本の下に集積される固定資本の巨大化、金融資本の増加とその展開、これと結びつく独占組織の強大化いわば資本の組織化はたとえ、恐慌が起きても金融資本がさまざまな方法でその事態に対処する能力をもつようになってゐるために、かえつてさきの世界経済の構造的な不均衡とあひまつてそれを非常に「広く深く長い恐慌」に化しやうすい。このことがその周辺に散開してゐる多数の中小企業を圧迫し、農民をはじめさまざまな種類の間層を圧迫し、失業の増加や労働条件の悪化というようなかたちで労働者にたいしても一方ならぬ苦惱を味あわせる。それらの事実のしわ寄せが還流して、景気の回復を妨げる原因にもなる。このことはもちろん金融資本にとつても無視することのできない事情である。紙数の関係もあるのでこれらの点について詳細は他にゆずり、先に進むことにする。<sup>1)</sup>

(ハ) 上述のように失業問題等が重大化するということは、労使関係に摩擦を生じやすくまたは社会不安の原因にもなりやすい。それは資本主義経済の運行を阻害することにもなりやすい。元来、資本主義経済の根本的な矛盾の一つは、資本の価値増殖にとって不可欠の条件である労働力という商品が、労働者つまり人間を担い手にしているということである。そのために資本と労働者とのあいだに生じる摩擦・軋轢は資本の生産過程での労働・作業や労働契約のとり決めに阻害し、ひいては資本による市場での販売行為その他の経済活動や、さまざまな種類の社会生活の上での摩擦や軋轢を生じやすい。ことに現代においては労働者の増加と集中その組織化の進行、労働者の社会的意識の向上などによって労働者の主張が強くなり、彼等の資本(家)にたいする対抗力も、いちじるしく強化される傾向がある。社会主義国の出現がこのような傾向を助長したことはない。一言でいえば、労使関係が緊張し悪化してくる。

資本主義経済という次元においても、このような困難・不安定要因が醸成されていることがわかる。このディメンションが現代資本主義社会(広い意味での)の中核部分であるということは、だれしも疑問がないところであろう。国家や国際関係・非資本主義経済などは資本主義社会の構成因子ではあるが、やや副次的な性格をもつものということができる。このことを考慮すると、現代資本主義社会の不安定性には、資本主義経済とそれをとり囲む資本主義社会(狭い意味での)における上述のような性質の不安定要因があり、そのうえにまえに述べたようなさまざまな次元内での不安定要因と、次元間の不安定要因が存在しているということが出来る。このことは、現代の資本主義社会が構造的に多くの不安定要因をかかえ込むかたちになっていることを明示する。そのことによって現代資本主義社会は、それ自体としては自律的に維持・再生産されることが困難になっている。念のために自由主義段階や帝国主義段

階と比較してみると、このような困難性が現代資本主義社会においてとくに深刻化していること、その意味でこのことが現代資本主義の根本的な特徴といつてよいことが納得されるであろう。またこのような現代資本主義社会（広い意味の）の全体構造を明確に摺り視座を確立し、その視座から現代資本主義社会が他の時代のそれといかなる点において根本的に区別されるものになっているかを、明証する努力がもとめられているといつてよいであろう。

いま述べたような構造の不安定性をもつということは、一言でいえば現代資本主義社会が「自律性」をいちじるしく減衰するにいたつていふことである。ちなみに拙著『現代資本主義分析』（上）・（下）（御茶の水書房）とくにその（上）、『筑波大学経済学論集』第一号に発表の論文「国家独占資本主義論のアプローチ」も所収。）そのほか「現代資本主義の構造とその直面するディレンマ」（経済学史学会一九八一年大会での報告）などにおいて「構造的矛盾・自律性減衰」という事実を強調しているのは、このことのもつ重要性を自覚することが現代資本主義論にとつて非常に大切であると考えられるからである。現代資本主義論では国家の「介入」の必然性の根拠として、現代資本主義の「危機」の発生がさまざまな立場から説かれることが多い。たとえば「危機論的アプローチ」は、ロシア革命によつて社会主義国ひいては社会主義圏が成立したことに危機の発生を見出す（スターリン、ヴァルガ、池上 惇氏『国家独占資本主義論』、杉本昭七氏などこの系列に属する論者は数多い）。さらに大内 力氏は恐慌の勃発が「危機」の「内在化」をもたらすところに現代資本主義の危機の発生をもとめられる。そして加藤栄一氏や馬場宏二氏らは第一次大戦を境にする労使関係の悪化に危機の発生をもとめられる。岩田 弘氏のように「戦争と革命」に危機の発生をもとめようとする論者もある。これらの理論において「危機」といふ言葉で一体何がイメージされているかということも、本当はきちんとして検討してみなければならぬだろう。また危機といえは何でも片付くというような曖昧な発

想が、まだ一部に残っているといつてよいように思われるが、この点についても十分に点検してみる必要が生じているように感じられる。

それは一応惜くとしても、従来の多くの現代資本主義論において、現代資本主義の困難なり矛盾なりがそれぞれ結論は異なるにしても、一つの側面においてだけ捉えられるにとどまる傾向があるのはどうしたことだろうか。これらの研究なりアプローチなりが、たまたま現代資本主義の一つの側面に限っておこなわれているということが明晰に自覚されているなら、問題は少ない。ところが、そのような自覚なりそのような視角限定の自覚なしに、そのアプローチで現代資本主義論を全面的に扱うのだという姿勢がとられると、事態は混乱してくる。ところがそのようなケースが、現代資本主義論にはじつに多いような気がする。はたしてそれで現代資本主義論が正しい軌道に載ることになるのだろうか、それが疑問なのである。しかもまだそのような状態が改善される兆しは現在でもわずかしかない。現代資本主義というわれわれにとつて回避することがゆるされない対象の科学的な認識にさいしては、とかくありがちな単線的なアプローチを吟味仕直してみる必要があるところに来ているのではなからうか。繰り返しすることになるがその「多元的構造」を確認してみることから明らかにするように、現代資本主義には単線的な観察では、どうしても一面的になり部分理論になってしまふ事情がつき纏っている。

現代資本主義の「多極的」な困難なり矛盾なりを集約的に示しうる点があるとすれば、それはこれまでわれわれが明らかにすることに努めてきたような意味での「自律性」の「滅衰」ということではないか。もちろんこれとても、複合的な困難であることにかわりないのであるが。なおこのような困難が「恐慌」や「戦争」・「革命」の起こる時期に他の時期つまり平時より増幅されることが多いこともつけ加えておくことにしよう。さらに付言すればこれらの変

事はもともと、多様な困難・軋轢などが原因になって起こるといえる。またそれらが一旦起こると、困難は一気に増幅し加重されるといってよい。そのような一連のプロセスと危機の状態とは、たしかに関係が深いのであろう。

(1) 第一次大戦後の資本主義の構造問題については、拙著『現代資本主義分析』(上)、大島清編『世界経済論』、楊井克己・石崎昭彦『現代世界経済論』、宇野弘藏監修『帝国主義の研究』②『世界経済』など。

(2) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」『経済セミナー』一九七四年二月号、所収、「現代資本主義論の視角」『経済学批判』第一号、所収。「現代資本主義研究の動向」佐伯尚美・佐美光彦・石川経夫編『マルクス経済学の現代的課題』所収。馬場宏二「国家独占資本主義論をめぐって」『社会科学研究』第二十七卷第二号、所収。「現代資本主義の透視」とくにその第一章現代資本主義序説、第二章現代資本主義の多原理性など。「現代資本主義の構図」『経済理論学会編』現代資本主義分析の方法』所収。

(3) 岩田 弘『マルクス経済学』(下)。

#### (四) 国家政策の「多様性」

現代資本主義社会の困難がその「多元的構造」と絡み合う諸困難・軋轢ひいては危機にもとみられるとすれば、それらは「多極的」な困難であるといつてよいであろう。このような諸困難にたいして資本家層それにつらなる諸層・社会集団はもろろん懸命に対応に努める。しかしそのような試みだけではもともとと解決しようがない深刻な困難が、ここでは問題になっている。それが地方自治体などでも手にあまることはいうまでもない。いきおい対応の主役として国家さらには協調する諸国家の登場がまたれることになる。つまり国家の資本主義社会への「介入」が必然化するのが現代の特徴である。この点に注目する点では、ほとんどすべてといつてよいほど多くの現代資本主義論・国家独占資本主義論が共通であるといつてよい。ところが国家の「介入」・政策を具体的に考える段取りになると、単線的



な判断を免れない例が残念ながらいぜんとして少なくない。

もちろんそれぞれの研究内容は多岐にわたりさまざまに裨益するところは大きい。ところがそれらの全体を貫ぬく旋律がモノトナスであり意外なほど単調な印象を与えるものが多い。スターリン、ヴァルガ、井上晴丸、宇佐美誠次郎らに代表される全般的危機論（宇高基輔氏・南 克己氏・古川 哲氏らの所説もこの類型に属すといつてよいだろう）をはじめとする社会主義体制との対立にもとづく危機に注目する系列の諸説はどうであろうか。本稿のこれまでの論述を基準にしてみると、それらは「国際関係」の次元さらには「資本主義経済と非資本主義経済の関係」の次元への国家の対処が、現代資本主義ないし国家独占資本主義の本質的特徴であると判断していることになる。さまざまな点で国家独占資本主義論の前進に大きく貢献した大内 力氏の所説（『国家独占資本主義』）では、一部に「国際関係」の次元への配慮がみられるけれど、主に「資本主義経済」の次元での恐慌回避のためのフィスカル・ポリシーこそが、核心であると判断されているといつてよいであろう。このような観点も一部継受されるかたちにおいてではあるけれども、加藤栄一氏や馬場宏二氏らのばあいには、やはり「資本主義経済」の次元さらには狭義の資本主義社会における労使関係への政策的対処こそが、核心であると判断されている。生産力の高度の発展段階に国家の経済過程への「介入」にもとづく新しい生産関係の成立の必然性があると考えるツイーシヤンク・今井則義・井汲卓一氏らの国家独占資本主義論も、「資本主義経済」の次元で「介入」の問題を判断しようとするものである。あるいは国家による資本主義の組織化を重視する大内秀明氏・岡本友孝氏・小林正雄氏らの見解も、おおむねは「資本主義経済」の次元での立論といつてよいであろう。このように「資本主義経済」の次元が重視されることは、この因子なし領域が全体としての現代資本主義社会の中で中核的な位置を占めることから、ある程度は首肯できる。とはいっ

ても、それぞれのアプローチがどれだけ説得力をもち、論理整合的な内容をもちえているかということ、少々別問題なのであるが。ところで農業問題アプローチともいうべく、農業問題を重視する渡辺 寛氏<sup>(4)</sup>らの所説は、主に「資本主義経済と非資本主義経済との関係」の次元の一部や、「国際関係」の次元の一部が注視される内容になっている。

そのように現代資本主義論の分野はまさに百花繚乱のにぎわしい有様である。とはいえ本稿がこれまで確認することに努めた現代資本主義の「多元性」とその困難・矛盾の「多極性」という事実<sup>(4)</sup>に照らしてみると、それらの多くが抜け出せない部分理論性・一面性に目をつむってすまずことはできないように思う。ではどのように考えるべきであろうか。(1)「資本主義経済」の次元においてさまざまな困難・摩擦があることは、すでに述べたとおりである。国家が(あるいはIMF・GATT・ECのような提携する諸国家が)これらを緩和し解決するためにさまざまな方式で政策的に介入をすることは広く知られている。これらの政策の中から、たとえば恐慌回避のフィスカル・ポリシー、あるいは労使関係をめぐる同権化政策、あるいはその他にというように、いずれか一種の政策に主たる政策を限定して解することが正当とされる適切な理由は、じつのところあまり見当らない。上記のほかにも国有化政策とか、さまざまな産業助成策・統制政策等をも含めて、多様な政策が同じく多様な狙いをもって実施されることも正当に注目されねばならないであろう。問題はこの次元に限られない。「資本主義経済と非資本主義経済との関係」という次元をめぐっても、あるいは「国際関係」という次元をめぐっても、さらにはまた「資本主義経済と自然との関係」という次元をめぐっても、非常に深刻な困難・摩擦・矛盾さらには危機が存在する。それらは「資本主義経済」という広い意味での資本主義社会の中核的な因子自体に直接に関わるものではないから注目に値しないと考えるにしても、ある

意味ではここにあげられているような困難・不安定要因のほうが、この時期の資本主義と他の時代の資本主義との際立った相違を表わしているということもできる。そのために危機論的アプローチや農業問題アプローチなどは、こちらを重視するのである。さればと云って、資本主義社会にとって中核部分にあたる「資本主義経済」での困難が無視されてよいというものではないことは、もはや再説を要しない。

現代資本主義の維持・再生産の障害になる多様な問題にたいして、国家は、種々の政策をおして解決ないしは沈静・緩和を図ろうとする。それらの中には、景気政策も、労働政策も、社会主義諸国にたいする軍事同盟も、低開発諸国への援助もはいるのである。また全般的にいつて労働大衆への福祉政策・社会主義諸国にたいする平和的共存策などの宥和策もとられるけれど、反面では核兵器やサーベルなどで威圧する剛構造的政策もとられるのである。ともかく国家政策も「多面的」であるとされるほかないのである。われわれが前掲『現代資本主義分析』(上)・(下)などで、国家独占資本主義論について「構造的矛盾・自律性減衰」のアプローチをとるべきであるとしたのは、やはりこのような視角にもとづくもので、困難・矛盾の「多極性」・多様性に対応して、国家政策がいきおい「多角的」・「多様」になることを正面から見つめる必要があることを強調したつもりである。

その後この拙論についても、石垣今朝吉氏「現代資本主義の本質」(『研究年報』第十五号)や小林正雄氏「現代資本主義論の方法に関する一考察」(『宇都宮大学教育学部紀要』第二十八号第一部)などの周到な検討と批評に接することができた。感謝するしだいである。それらを機縁に筆者は現代資本主義論についてさらに思索を深めることを促された。紙幅の制約もあって十分に詳細に論じられない面もあるが、この機会にゆるされる範囲で私見を記すことにしたい。まず小林正雄氏の所説についてみれば、拙論が全般的危機論とちがい第一次大戦後の資本主義世界の「構造

的矛盾」に着目することや、その「自律性減衰」にそくして「国家独占資本主義における政策体系の『多様性』を強調することを正当にも評価されている。筆者が国家独占資本主義論についてとくに重視さるべきと考え主張しようとした点を鋭く指摘されており、その評価に意を強くするのである。たしかにこの点が現代資本主義研究でまだまだ重視されてよいと考えられるからである。ところが氏は以上の見方とは一見矛盾するかのように、一面では「恐慌の予防・回避」景気調整こそが現代国家の政策課題とされることになり、その『多様性』を強調する考えとは乖離してしまふのではなかるうか<sup>(6)</sup>。と批評される。さまざまな要因からなる「構造的矛盾」をバックグラウンドにして発現する現代資本主義社会の「自律性減衰」にたいする政策展開は私見によると、一つの典型としてあげるとすれば、大内 力氏がいわれるフィスカル・ポリシーによる恐慌回避・景気調整策のようにモノトナスなものにはなりえず、かならず「多様性」をともなうはずである。小林氏が意外にもこのような懸念をもたれるのはどうしてであろうか。それは筆者が「構造的矛盾」のある場で恐慌が起るときに「自律性の減衰」が起きると論じ、「構造的矛盾」がストレートに「自律性の減衰」・国家の「介入」に結びつくのではなく、媒介項として恐慌が中に入って「自律性の減衰」・「介入」が起ることとしたことからくるようである。このように捉えるにしても、起こった「自律性の減衰」は資本の蓄積過程上で生じる経済的な性格の減衰にはかぎられない。資本家と労働者との階級関係も複雑化するし、この機会に社会主義体制との対立が強く意識されるようになることがあるのも、あながち否定できない。恐慌を媒介にするといっても、バックグラウンドにはさまざまな次元の因子・その相互関係などが絡んだ「構造的矛盾」があり、それらの矛盾は一層深刻になる。ちなみにいえば、このような恐慌とならんで戦争であるとかばあいによっては革命が、「構造的矛盾」・資本主義社会の困難・軋轢・不安定要因などを拡大・加重する。そのために三〇年代の大恐慌や第二次世界大

戦などは国家独占資本主義に特有の政策体系を生みだし、また拡大・深化させた。争点となる第一次大戦後の二〇年代の「構造的矛盾」についていえば、筆者もそれがさまざまな種類の国家の「介入」を生じたことをすべて否定しようとするわけではない。ただ「構造的矛盾」の度合は大恐慌以後さらには第二次大戦以後にくらべるとまだ弱く、その範囲も限られている面があり、したがってまた現代資本主義の国家に固有の「多様」な政策体系を全面的に生みだすにいたっていないという点に注目しているのである。第一次大戦を契機に生じた「構造的矛盾」はそれ自体「自律性」をまったく「滅衰」させないとはいえない。しかしがいてその度合は軽い。「構造的矛盾」は大恐慌や第二次大戦を契機にいちじるしく深化、拡大する。資本主義社会の「自律性」はそれによって「いちじるしく『滅衰』」(傍点、筆者)し、それに応じていわゆる国家独占資本主義に固有の「多様」な政策体系が、一部にとどまらず全翼において陣容を整え、諸国において全般化した恒常化する。この点を重視するのが筆者の考えなのである。このことが十分に理解していただければ、大恐慌を重視するから大内説と同じ景気政策中心の国家独占資本主義論に回帰して、国家政策の「多様性」の見地が行方不明になりはしないかという、小林氏の懸念は薄れるのではなからうか。

拙著(上)の全般について石垣今朝吉氏は詳細な検討の勞をとって下さっており、感謝にたえない。一読して多くの点で示唆されるところが多い。最初は個々の論点にまで立ち入って私見を述べようという心積りであったが、どうやら本稿では要点にのみ触れるというかたちでとどめるほかなさそうである。御寛恕を願うことにしたい。ところで石垣氏の詳細な検討にもかかわらず、筆者が『現代資本主義分析』で強調しようとした事実が、かならずしも正確に掴みとられていないように感じられる。「小林氏は、こうした革命的『危機』を回避するための国家政策」『国家の経済過程への『介入』』『景気調整策』あるいは「失業救済」・「失業防止」政策(一五頁)という脈絡において国

家独占資本主義成立の契機を促えようとするにすぎないのであるが、これでは氏が批判の対象とされた大内力氏の『国家独占資本主義』論と五十歩百歩である<sup>(8)</sup>と氏はいわれる。同じような評価は随所に見受けられる。このような批評にもかかわらず、「構造的矛盾」の深化による「自律性の減衰」に対処する政策は、景気調整策のような「経済政策」には到底とどまりえない。社会主義国への対抗策・農業問題への政策的対応など種々の政策が実施され、おのずから「多様化」せざるをえないということこそ、筆者が現代資本主義論の現状への反省として提起したいと考えた論点なのである。恐慌を重んじるとかならず「一國的な経済政策の視角」に落ち込んでしまふというふうに考えられるのは、いささか短絡的な発想に災いされているというべきではなからうか。

もっとも石垣氏は、国家独占資本主義の国家政策の「多様性」の認識にかんしては一面あまり熱意がないようにも見受けられる。氏は元米ロシア革命による社会主義国の成立とこれを契機にする社会主義化の「危機」を重視するという、いわば「全般的危機論」の亜種ともいえる見解をとっていられる。そしてロシア革命以後は、社会主義化を阻止するための軍事的・政治的政策を主にする政策がとられるようになっており、この点こそ現代資本主義の本質があると解されている。資本主義の組織化や農業問題にしてもこのような視角から理解されねばならない<sup>(9)</sup>という、どちらかといえば一元論的な現代資本主義論ないしは国家独占資本主義論の見地に立っていられるようである。そこから大恐慌期以後に本格化する「経済政策」の類にはいきおい非常に冷淡な態度をとられる。「こうした経済主義的解明という呪縛からわれわれがみずから解放するのでなければ、現代資本主義の本質解明が真になされえないことはいうまでない<sup>(10)</sup>」といわれるが、現代資本主義ではあらたに「資本主義経済」の次元で重大な不安定要因が生じていることからすれば、それにたいする「経済政策」も大事な意味をもつようになることは当然のことである。これを無視し

てよいというわけにはいかないのではないか。もちろん宇野弘藏氏のいわれる「社会主義に對立する資本主義」という側面において、政治的側面が現代資本主義において非常に大きな意味をもつようになってきていることは明らかである。われわれもこのことを評価する点において、けっして吝ではないつもりである。「多様性」の直視ということはその点ともかかわっている。しかしこのような側面だけ重視して他の側面はあまり目に入らないというのは、かえって「政治主義」の弊害におちいってしまうであろう。「資本主義経済」の不安定性にたいして重要な効果がありかつ多様な「経済政策」の側面を切り捨ててしまうと、現代資本主義の本質はやはり一面的にしか捉えられない結果になるであろう。社会主義國への對抗・「ポリッシュ・ウイズム」・社会主義化への「防疫」という側面にのみいささかイデオロギッシュともいえる姿勢でひたすら注視すると、その現代資本主義論が「政治主義的」に偏って一面化され部分理論化されるおそれはないだろうか。そのような片肺飛行的な現代資本主義論の枠組に石垣氏が「呪縛」されていなければ幸いである。本稿で提示した現代資本主義の「多元性」・困難の「多極性」という論理を基準にして事態を整理してみよう。すると「国際関係」の次元、さらには「資本主義経済と非資本主義経済の関係」の次元の困難・軋轢・矛盾ひいては危機と、それにたいする国家政策の展開という「部分」に注目するだけでは、「現代資本主義の本質」はやはり部分的・一面的であえていえばやや「政治主義的」にしか捉えられないのではないかという疑問が残る。本稿の狙いの一つは多岐に錯綜する現代資本主義論・國家独占資本主義論の検査・評価に役立つ、リトマス試験紙を作成するということでもあったわけである。

(1) 宇佐美誠次郎・井上晴九『危機における日本資本主義の構造』。

(2) 宇高基輔『レーニン』『帝國主義論』の現代的意義』、『現代帝國主義講座・第一卷・現代帝國主義の理論と構造』所収。南

現代資本主義の多元性・多極性と國家政策の多様性

克己『帝國主義論』と國家独占資本主義』『土地制度史学』第二十三号、所収。古川 哲『危機における資本主義の構造と産業循環』。

- (3) 大内秀明「現代資本主義と『経済学の方法』」『講座・現代資本主義①現代資本主義論の方法』岡本友孝「現代資本主義論の方法について」『社会科学の方法』一九七八年四月号、御茶の水書房所収)、小林正雄「現代資本主義論の新展開」(経済理論学会編『現代資本主義分析の方法』所収)など。現代資本主義の「組織化」に注目するのが、最近の現代資本主義論のフッシュョンともいえる一つの流れになりつつあるようである。一例としてたとえば玉垣良典氏の「組織資本主義論」の活用など。古くはヒルファーディングの「組織資本主義」論やブハーリンの「國家資本主義トラス」の組織化論があり(さしあたり池上 惇『國家独占資本主義論』第二、三章参照)、さらにこれを批判的に再構成した「資本主義は金融資本による組織化の限度を越えて、更に一段高度の組織化を実現し得る形態を採らざるを得ない……」(『資本主義の組織化と民主主義』『宇野弘藏著作集』第八卷二八七頁)という宇野弘藏氏の組織化論が最近継承・展開されつつある。國家の資本主義社会へのさまざまな角度からの「介入」は、私的契約・無政府的な競争を原理にする資本主義社会にたいして、たしかにさまざまな角度化から「組織性」の要素を注入する。國家自体がもと一種の共同体であるところからその政策が「組織性」をもつのはごく当然の理ともいえる。したがって現代資本主義の特徴として「組織化」が浮上してくる理由は納得できるとして、問題はどのような理由からどのような組織化が起こるかの具体的な見極めが大切であろう。「危機」や「南無阿弥陀仏」と同じで「組織化」という一般的でかなり感性的・感覺的にひびきがちで、とかく曖昧なままに乱発されやすい言葉でこれもまた「元論的にすべてを割り切り納得しよう」と努めるよりは、どのような政策がいかなる意味で必然化しているかを具体的に解明し政策体系の解剖図を作りあげることこそが、現代資本主義の真相を科学的に認識するために大切な作業であるといふべきであろう。「組織化」という言葉ないし概念のインフレートよりは、フィスカル・ポリシーなり福祉政策なり封じ込め政策なりを具体的に検討することのほうが、きめ細かい解析になりうるのである。

(4) 渡辺 寛「世界恐慌・スターリン体制・南北問題」『クライシス』創刊号、所収。

(5) 拙著「現代資本主義分析」(上) 一六七頁。

(6) 小林正雄「現代資本主義論争」『経済学批判』第十号、一五〇頁。

(7) 前掲拙著(上)、一〇五頁。



- (8) 石垣今朝吉『現代資本主義の本質』(『研究年報』第十五号、八頁)。
- (9) 石垣今朝吉・竹内良夫・松本重一『現代資本主義論』も参照。
- (10) 石垣今朝吉、前掲論文、一四頁。

(脱稿 十月二十七日)